

(1) 中長期計画および2023年度事業計画の進捗・達成状況

<「中内学園中長期計画（第四次）2020～2024年度」の達成状況>

1. 教学（教育改革）

・教育内容の質的向上

⇒留学生入試をはじめ入試区分に対応した教育プログラムの策定・実施について、2024年度より留学生就職促進プログラム（アジアビジネス人材育成プログラム）実施決定。

⇒「考える学習型」授業推進方法について、教員が求める情報として、高等教育推進センター委員から各授業で工夫している点を発表しGW実施。2024年度FDでの教員の意見を参考に、引き続き検討を進める。

⇒新学部・学科検討プロジェクトからの最終答申が承認され、経営学科にフードビジネスコース、経済情報学科にデータサイエンスコースの導入が決定。

・夢の種プロジェクトの進化

⇒2024年度に向けた新プログラムの構築について、初年次WGを立ち上げ、2025年度導入予定プログラムを一部前倒しで実施済。

⇒「学び」の質保証プロジェクト演習系科目改善検討チームからの最終答申が承認され、4年間の一貫した演習科目体系の導入が決定。

・退学・除籍者数減 2023年度目標4.2%（退学・除籍者数170名以下）

⇒退学除籍率3.9%、退学・除籍者数147名（2022年度3.6%・140名）

・修士課程ならびに博士後期課程における定員充足率の向上

⇒修士課程 48名（定員充足率120%）

⇒博士後期課程 5名（定員充足率33.3%）

2. 教学（大学戦略）

・全学的なマーケティングの浸透に向けて

社会共創プログラムに参画する専任教員数：22名 参加率：20.6%（2022年度32名）

・高大連携の深化

⇒RYUKAスピーチ朗読コンテスト（対面）、高校生9校57名 日本語学校生4校17名（前年度68名）

⇒高校（日本語学校）大学連携プログラム 13件（高校12件、日本語学校1件）

3. 教学（内部質保証システムの推進）

・教学・人事・施設・財務の重点項目を実施、「中内学園中長期計画（第四次）2020～2024年度」の大目標を達成することに寄与する内部質保証システムを再構築する

・内部質保証の推進に責任を負う組織を整備し、大学全体として整合性のとれた内部質保証体制を構築する

⇒2023 年度自己点検を実施し、それに伴い大学基礎データなど各種のデータ収集の取りまとめを実施。

4. 人事

・教育力を最大に伸ばすための評価制度構築・実施
⇒教員表彰制度「中内賞」 2023 年度グループ表彰 1 グループ、個人表彰 9 名

・中期推移による教職員数動向を把握した採用計画実施

<教員採用>

⇒2024 年度の教員数は 106 名。

<職員採用>

⇒新卒採用者 2 名、中途採用者 5 名入職

・職員のキャリアディベロップメント構築と実施

⇒新人事制度について、2022 年 4 月に運用を開始。2025 年 3 月にて経過措置期間が終了する為、2025 年 4 月からの本格運用を目指し、改善点・疑問点等の対応を進める。

5. 施設

・単年度事業計画・予算に基づく施設設備メンテナンス
・単年度事業計画・予算に基づくシステムの安定運用およびリプレイス
(施設)

⇒教育の質向上のための施設・インフラ整備について、計画に基づき全て完了。

- ・野球場人工芝更新
- ・RYUKA HALL 照明設備更新・LED 化
- ・RYUKA DINING 壁面改修
- ・講義棟 V 空調更新 (5 期)
- ・空調機中央監視盤更新

(システム)

⇒大学 HP、Workflow、Wpad、DNS サーバ、QR コードシステムの構築を完了

⇒無線アクセスポイントリプレイスの実施

6. 財務

※百万円未満四捨五入

・単年度キャッシュフロー、プラスの継続および事業活動収支の均衡を達成するための経費コントロールの実施

- ・人件費比率 (人件費/経常収入) 46.3% (目標値 44.0%) (前年度 44.2%)
- ・教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入) 44.8% (目標値 43.0%) (前年度 45.2%)
- ・管理経費比率 (管理経費/経常収入) 11.6% (目標値 10.0%) (前年度 10.3%)
- ・経常収支差額比率 (経常収支差額/経常収入) ▲2.7% (目標値±0.0%) (前年度 0.2%)

2023 年度単年度のキャッシュフローは 22,718,506 円 (前年度 512,548,145 円) (前年度比 4.4%)。

経常収支差額は▲126,797,890 円 (前年度 8,325,852 円)

- ・新たな収入源確保

- ・ 寄付金収入 93,908,000 円 (2022 年度 131,475,000 円) (前年度比 71.4%)
- ・ 補助金収入 571,924,846 円 (2022 年度 581,634,386 円) (前年度比 98.3%)
- ・ 資金運用収入 25,360,900 円 (2022 年度 30,990,948 円) (前年度比 77.3%)

<2023 年度事業計画 達成状況>

※2023 年度事業は、「中内学園中長期計画 (2020~2024 年度)」の重点項目に基づく、単年度の事業計画であり、奨学金に頼らない磐石な学生募集力とオンリーワン・ナンバーワンの教育力構築を実現するためのものです。

<2023 年度事業計画の大目標>

【大学部門】 学生満足度の向上 学生満足度調査結果に基づく 3 つの指標 (学生生活・教学・就職)

「学長室」内部質保証高度化推進、IR 体制の整備と教育体制の質的改善

⇒2023 年度自己点検を実施し、それに伴い大学基礎データなど各種のデータ収集の取りまとめを実施。

「入試」入学者数 900 名の必達、入試戦略の再構築

⇒2024 年度入学者数：860 名 (前年度：833 名)

「教務」夢の種プロジェクトの進化、気づきの教育の再構築、新コース・カリキュラム再編成

⇒留学生入試をはじめ入試区分に対応した教育プログラムの策定・実施について、2024 年度より留学生就職促進プログラム (アジアビジネス人材育成プログラム) 実施決定。

⇒「学び」の質保証プロジェクト演習系科目改善検討チームからの最終答申が承認され、4 年間の一貫した演習科目体系の導入が決定。

⇒新学部・学科検討プロジェクトからの最終答申が承認され、経営学科にフードビジネスコース、経済情報学科にデータサイエンスコースの導入が決定。

⇒社会共創プログラム参画教員数：22 名 参加率：20.6%

「学生」退学・除籍率減 4.3%→4.2% 中退予防に向けた学生の傾向把握と早期取り組みの実現と留学生対策

(全体)

⇒退学除籍率 3.9%、退学・除籍者数 147 名 (2022 年度 3.6%・140 名)

(留学生)

⇒退学除籍率 3.1% (27 名/864 名中) (前年度 28 名/795 名中 1 名減 中退率 3.5%)

「就職」進路決定率の向上 86.7%→88.0% 個別サポートの強化 (留学生、中四国地方企業とのネットワーク)

【進路決定率】

⇒日本人学生進路決定率※：88.4%

※ (就職者数+大学院進学者+就職及び大学院進学者以外で 夢に向かって活動する者) ÷ 卒業者数 × 100

⇒留学生進路決定率※：95.1%

※就職者（母国での就職内定者含む）÷就職希望者数×100

【就職率】

⇒就職率※：98.3%（日本人学生：98.8%、留学生：95.1%）

※就職者数÷就職希望者数×100

（中四国地方企業とのネットワーク）

⇒兵庫県・大阪府企業との情報交換数のべ353社、うち企業訪問数のべ21社。

⇒中四国地方企業との年間接触数のべ69社。

【法人部門】私立学校法改正に伴う寄附行為の変更と規則規程の見直し

「人事」新人事制度の定着、働き方改革法への対応、中期推移による採用計画の実施、大学設置基準改正に伴う基幹教員の考え方導入

⇒1年間における総労働時間一人当たりの平均について、2022年度は122,709分に対し、2023年度は120,761分。（前年度比▲1.58%）

「財務」中長期目標である経常収支均衡化達成に向けた業務見直し（スクラップ&ビルド）、単年度キャッシュフロープラス

⇒・人件費比率（人件費／経常収入）46.3%（目標値44.0%）（前年度44.2%）

・教育研究経費比率（教育研究経費／経常収入）44.8%（目標値43.0%）（前年度45.2%）

・管理経費比率（管理経費／経常収入）11.6%（目標値10.0%）（前年度10.3%）

・経常収支差額比率（経常収支差額／経常収入）▲2.7%（目標値±0.0%）（前年度0.2%）

2023年度単年度のキャッシュフローは22,718,508円（前年度512,548,145円）（前年度比4.4%）。

経常収支差額は▲126,797,890円（前年度8,325,852円）。

「広報」広報戦略の再構築、入試戦略再構築サポート、社会貢献活動推進サポート

⇒社会共創活動や初年次教育など本学の教育を切り口とし、学生と教員にフォーカスした動画を9本制作

「総務・システム・施設」施設保全5か年計画の推進、システム整備5か年計画の推進

（施設）

⇒教育の質向上のための施設・インフラ整備について、計画に基づき全て完了。

（システム）

⇒大学HP、Workflow、Wpad、DNSサーバ、QRコードシステムの構築を完了

⇒無線アクセスポイントリプレイスの実施

「理事長室」新理事・評議員体制の定着、事業計画の進捗管理

⇒新理事・評議員体制の定着 評議員会において新任の評議員が4名就任。私学法改正に伴い、寄附行為改正が必要となることから、理事会、評議員会にて随時情報共有し、円滑な運営を行った。